

知離れ、学習嫌いを、教科の教育はどう克服できるか：私の提案

— 体育科教育の立場から —

広島大学 松岡重信

キーワード：入試圧力、フラクタル機構、ガラクタ性、スポーツシステム、
スキル学習

はじめに

筆者の所属する広島大学では、ここ数年の学部・大学院改革のなかで、いわゆる「教科教育学」を冠した学科構成は消滅した。そして、今回の「知離れ」・「学習嫌い」のシンポジストを引き受けた段階で、われわれは「健康スポーツ系」を看板にして、従来の教科教育（学）とは一線を画したことになる。皮肉なことであるが「教員養成」と「教科教育学」の連続性を薄める、あるいは、曖昧化させる事で、問題状況を回避しようとする目論見があると理解している。

一般的な指摘でもあるが、高校や大学の「入試圧力」が、少子化傾向によってかなり低減化する、あるいは生徒たちに効き難くなるのではないかとする見通しがある。これは、一気にすべての現有的教科に関連して入試圧力が弱まるということではなく、今後の大学改革とも連動して変動すると思われる。そして、どこまでも残ってしまう一部の進学困難校へ挑戦する者を除けば、この指摘は現実感をもつといえる。中学校や高等学校で主要5教科と呼ばれてきた「英数国理社」も、相当の部分で「入試圧力」に誘導された学習になっている。これが圧力でなくなる可能性があると予想している。否、もう既に学習は成立しにくくなっているのかも知れない。そして、もともと「周辺教科」や「技能教科」とか「目覚まし教科」と揶揄されてきたわれわれ「美音体家」は、そうした授業や学習の成立の困難性を常に体験しながら展開してきた。それぞれの教科の必要性や教科間の関連性が云々される前に、また、教育基本法で示される人間形成の中身を云々する前に、一般国民の

感覚的レベルでみれば、社会的実利性の高いもの、また将来の生活に有利な教科の学習は優先されるという本音的な心情も意識しておく必要がある。

今回のシンポジウムは、佐藤学氏が述べてきたような「学習からの逃避」や「学力低下」論もベースにあると考えるが、いわば、教育に関連する社会システムが、そのシステム環境も踏まえて全体論として検討されていない傾向を感じている。それ故、日本の教育土壌や論理性・歴史性からみて、次の3つの観点設定が必要になると考えている。第1の視点は、学校教育という社会システムの内と外、つまり教育システムとその環境要因の変動を射程に入れて考察する全体論的な態度である。第2には、N. ルーマンや北原らのいう社会システム論の立場からみて、学校の教科活動をどう眺めるかという視点の設定である。基本的には、フラクタル機構が想定され、極一部のガラクタ性を含みつつ全体性をなしている。第3に、スポーツ教育に関連して、わが国のスポーツシステムは、どのような性格をもつシステムであるかも考察の対象になる。

I. 学校教育システムの内と外とフラクタル

フラクタル機構（自己相似性）というシステム観は、かつての階層的秩序論にも関係するが、北原らの整理が参考になる¹⁾。彼の指摘に基づいて、学校教育システムの特徴を記述すると図1のように描ける。学校教育システムも社会システムの一つであるという時、これらは、「記述された目標」に誘導されて、強い論理と強制力を形成してきた。しかし、沼田らも指摘するように、現実には目標

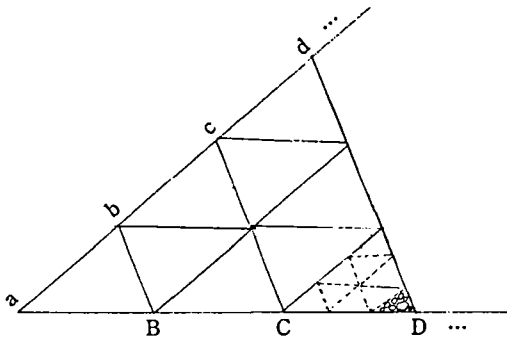


図1 フラクタル機構とガラクタ性

は常に二重構造をもちやすい。わが国の教育観の重要な特徴は、記述される目的と実践的現実感が乖離しやすく、また目的に対して関与する人々が強い緊張感をもって対峙しにくい特徴がある。いわば「それはそれ…、これはこれ…」という関係性が形成されやすい。こうした性質が限りなく増幅されると、学校教育は計画性や目標追求性を強調する人工のハードなシステムというよりは、自然淘汰性や偶発的に変動する自然システムに近い性質をもつことになる。

そうした時、いわばこの教育システムにおけるガラクタ性をなすのは何かと問いがでてくる。ガラクタ性とは、分子生物学等において指摘される知見で、生物システム全体とは異なる論理で形成されるほんの少しの要素をそう呼んでいる。これらが時間軸上偶発的に大きな変動を引き起こす可能性がある。それだけに、直接的には善悪の問題ではない。より大きくは今日の学校教育のシステムが、わが国の社会全体システムのガラクタ性を形成している可能性すらある。

社会システムの何かの系がガラクタ化することで、システムの秩序や全体系のはたらきが混乱したりする例えとして、性質の異なる教科が学校に位置づいている可能性も指摘できる。図2は各教科に関連して「解を求める方法手段の多様性」と「解の自由度」の2軸で示したものである。数学系や物理等は「解の自由度」が低く、また、「解を求める方法手段の自由度」も制約がある。それに比して、スポーツや音楽等の技能に関心をよせる教科群は、「解の自由度」が高く、「解を求める方法手段の自由度」も多様である。多様であるが故に範例化されにくく、個々のスキル習得には相

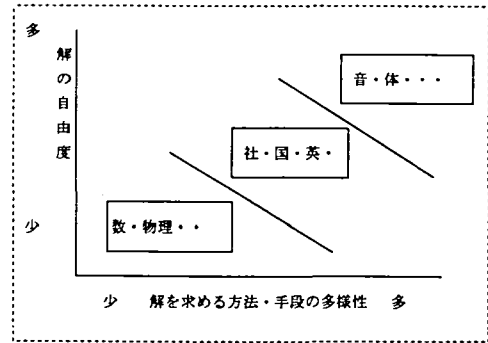


図2 解の自由度

対的に多くの時間を必要とする。これは数学系などが授業という枠に適合しやすく、逆に体育系は授業設定や場所移動にともない、既定の授業枠や時間設定に適合しにくい性質をもつ。今この矛盾は「選択制授業」でカバーされているやにみえるが、授業内容による選択は必ずしも成功していないし、「体力をつけましょう！」という程の運動負荷をかけられない現実がある。さらに、もう1点追加的にいえば、学校教育システムの軟弱化の問題である。軟弱化とは、フラクタル機構におけるガラクタ問題というより、「選択化」や「自由化」によって、相対的にルール（秩序）をなくしていることである。学校が教育的権威を喪失し、個々の教師たちが自信ややる気を低下させる現象に連動している。古くからあったといえあつたが、学校の教師は「教育」や「指導」という面はむろん、「警察権」や「裁判権」も背負い込んでいる。その教育や指導の根幹が、振り切れんばかりに「生徒中心」を謳っている。「やりたい事だけ選んでやりなさい」という教育システムの在り様が根本的に問われる必要があるだろう。何故なら、自分で課題をみつめて、自分で解決しなさい、それが「生きる力」だとし、「指導」概念をさらに低下させてしまっている。指導ではなくて、「支援・援助」が必要という論理があつて、教えねばならない「教科内容」は何かという教師の自問自答が成立しにくくなってきた。

かつての「新学力」形成論が、「生きる力」の形成に変化しても、それは表現が変化したことしか示していない。現在の学校教育のシステムは、上位教育システムの要求に準拠する形で「入試圧

力」を形成して秩序を保ってきた側面が強い。そして、体育科教育は、「付け足し」程度、あるいは「気晴らし」として位置づいてきた。それ故、「入試圧力」が弱まることは、もしかするとシステム形成の支え軸を喪失しかねない事態をも生み出す可能性がある。

II. 社会システムとして教科活動

われわれは授業という教科活動(授業)を幾つかの系として把握してきた。その第1の系は、「目標-内容-方法」といった相対的に論理性の強い系である。これは、これまでの一部大学の組織論のベースにもなっていた。しかし、元来はセット用語である。第2には実体的な側面を示す「教師-教材-生徒」の相互作用という三角モデルの系である。これもセット用語といえる。第3には経営学の基本モデルでもある「Plan-Do-See」の時間と評価機能を強く意識した系である。これらがこれまでは、単独の系で論理が形成される傾向が強く、三つの系を込みにした論理展開はさほど多くない。例えば、生きている人間の様態を、「感覚-神経系」や「骨格-筋肉系」・「内分泌系」などの多くの系の相互作用して示すのではなく、単独の系で説明してしまうに近い。少なくとも、人間が生きて活動している様態を説明するのは、それらのすべての系が相互作用しているとみなすのが前提である。

この第1の「目標-内容-方法」系は、いわば教師の実践にむかう思惟観念を示すと受けとめられるが、現実には生徒の側にも波及して相互作用性をもつ。第2の三角モデルの系は、これも3者の相互作用で特徴づけられ、特に教科の実践を語る際よく指摘されてきた。例えば、授業分析における言語分析にみられるがごとく相互作用が「ことば」のみで行われているが如くの発想になっている。第3の「計画-実行-評価」のモデルは、時間単位の大きさという問題を含むが、例えば、吉本が「授業前-授業中-授業後」を示して「構想力の論理」としても描かれた経緯がある。そして、この3系だけでも説明仕切れない環境系として学習指導要領の改訂やその解があり、学校の雰囲気、各人の体調・天候・日々の不確定要素の影

響が想定される。

これらの系の相互作用をダイナミックなモデルとして説明的に記述すると以下のような関係性やかわりとして描ける。いわば生物体の成長モデルに準じるようなシステムで、部品を結合するような物理モデルとは異なる。結論的に言えば、これら相互的にかかわりの深いものを、例えば教師がすべてコントロール出来ると考えるところに無理がある。現実的にみても非常にデリケートで可変性に富んでいる。これは「授業は受けるもの」という断定性や、権威機構に支持されていなければ、コントロール不能になる可能性が高いことを意識しておく必要がある。この学習者とのパワーゲーム的性質が揺らいでいるからこそ、学習者の都合や身勝手に左右される。まして、教師は「指導」するのではなく、児童生徒を「支援し、援助する」あるいは「サービスする」機能をもつなどという関係性が、まことしやかに論じられる昨今において、教科の指導で「知離れ・学習嫌い」を克服する…しなければならぬという教師側の論理や、われわれの克服課題へのアプローチというものが暗礁にのりあげる。

戦後の教育史は大雑把な表現をすれば、「経験学習と系統学習」あるいは「生徒中心か教師中心か」を揺れ動いてきたとみなせる。そうした意味では、今は生徒中心・経験学習へ振り切れそうな感じがある。学校の復権あるいは教科の復権は、学習者とのパワーゲームではなく、社会的な必要性と実利性に支えられる必要がある。選択と自己責任をいうのは必ずしも間違いではないが、いつの時代にも「サボタージュ」は魅力的で誘惑的な選択肢であった。

III. 日本型スポーツシステムを発想する体育科

戦後の日本のスポーツは、極限定された人たちによって実践されてきた戦前戦中のそれとは異なっており、学校システムにスポーツを内容的核として導入されてきた。当初は、スポーツにかかわるフェアプレーの精神や社会性に期待を込めて導入されている。学校の外にもスポーツ団体が編成され、教育的団体としては「中体連・高体連・高野連」も発足する。これらを教育団体とするかスポー

ツ団体とみるかは問題であるが、これらのスポーツ環境は昭和40年代にほぼ完成している。

また、日本型のスポーツシステムという時、海外のそれらと比較して何か特異性があるとすれば、学校を中心にしてスポーツ活動を振興してきたという点があげられる。ドイツのゴールドンプランなどとは大きく異なる。ところが、問題は諸外国との差異が問題なのではなく、スポーツを振興する仕組みが齟齬をきたしているという点である。例えば、行政は行政の論理で国民のスポーツ活動を支援したりしなかったりする。スポーツ団体や教育団体のスポーツ活動は教育という思考軸に支えられたり、場合によってはボランティア精神を強調していたり、一方で補助金に依存する体質をもちやすい。スポーツ産業やスポーツ・メディアは基本的に「商い」として成立している。「行政・商い・教育」の三層を形成する論理が齟齬をきたし、益々その齟齬は拡大されつつある。それだけに多様なスポーツ問題を、学校教育の枠にとどめないで、もっといえば、授業という枠に押し込めることも問題があるのかも知れない。外枠のシステム環境からいえば、スポーツ振興法(昭和36年)では間に合わなくて、「スポーツ基本法」のような発想を必要としている(内海)。

また、わが国のスポーツシステムは、今大きく二つの方向性で論じられる。「生涯スポーツ」と「競技スポーツ」である。過去に「学校体育」・「社会体育」という区分けでコントロールされてきたのとは異なってきた。人々のライフステージにそったスポーツ活動や健康づくり運動の普及もしくは振興という発想がある。それだけに、特にスポーツ部活動の果たした役割は相当に大きいといえる。昨今はそれを見直し、「生涯スポーツ」や「スポーツ・フォア・オール」という構想で議論され、実現化のプランも出されている。

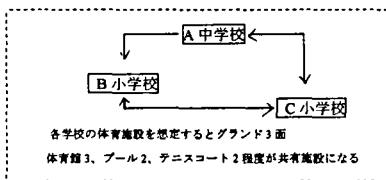


図3 地域連合型スポーツシステム

IV. 提言

教師たちの頑張りで耐えている授業づくりは別にして、これまでの論述に立脚して学校を中心にした「地域連合型のスポーツ活動」を考えてみたい。また、その在り様との関係でスポーツ教育を考えてみたいと思う。

学校や教育団体の競技と勝敗に傾斜したスポーツは、いきおい「交わらない」仕組みを部分的にでももってしまう。「中学生同士」・「男だけ」のように、これらは一定の制限を付した平等性を尊重しているが、勢い競技を平等に成立させる仕組みになる。親父世代や中学生も高校生も男も女も「交わる」仕組みとしてのスポーツとその仕組みづくりを推進したい。単一の小学校区をベースにした仕組みづくりではなく、図3の如く幾つかの学校をベースにした中学校区で連合性をもたせ、複数のスポーツを実施可能な条件を探ることである。スポーツはどんな形であれ、勝敗はつきまとうし、レギュラーとノン・レギュラーと葛藤もある。応援する・されるという関係や「交わる」仕組みとして再構成しようという提言である。

文部科学省は「総合型の地域クラブ制」を展開しようとしている。地域連合型の学校使用を構想する案と類似する側面もあるが、日本は世界でもまれな程学校を中心にしてスポーツ振興を図ってきた。さらに地方行政も地域に相当大きなスポーツ施設を建設してきた。既に箱モノ建設の時代ではなく、メンテナンスをはかりつつもソフト面で知恵を絞る時代であろう。

さしたる時、学校は体育の授業は時間制約や場面制約を強く受けるので、45分～50分という枠を壊して選択制で実施するという提言を行いたい。今のままの選択制では余りにも中途半端という感想がある。

日本教科教育学会では、未来を見据えた「課題研究」も始まった。当面いいたい放題の段階が必要であり、それが専門外の教科を理解するいい機会になる。

文献

北原貞輔, 他:「日本のシステム思考」, 36-41, 中央経済社, 1991